

過疎93市町村「社会増」

高齢者除く 移住促進策実る

益田の研究所分析

過疎指定797市町村(2015年時点)のうち11・7%の93市町村は、10年から15年までの5年間で、転入者が転出者を上回る「社会増」(高齢者を除く)を達成したことが21日、民間機関による国勢調査の分析で分かった。豊かな自然、静かな生活環境を求める動きや、自治体側の移住促進策を背景に、現役世代の都市部からの移住が増えたという。

順位	県名	市町村名	増減率(%)
1	鹿島	村	27.7
2	鹿島	浦	17.2
3	鹿島	国	17.2
4	鹿島	那	11.1
5	鹿島	名	9.4
6	鹿島	士	8.3
7	鹿島	夫	7.1
8	鹿島	川	6.5
9	鹿島	ノ	6.2
10	鹿島	上	5.7
17	鹿島	武	3.9
29	鹿島	雲	2.1
30	鹿島	日	2.0
31	鹿島	山	1.8
33	鹿島	口	1.7
34	鹿島	山	1.7
38	鹿島	山	1.4
48	鹿島	山	1.1
51	鹿島	島	0.9
55	鹿島	島	0.9
56	鹿島	島	0.9
57	鹿島	島	0.9
60	鹿島	山	0.8
72	鹿島	山	0.5
73	鹿島	山	0.5
87	鹿島	山	0.1
90	鹿島	山	0.0

※2010年0~64歳と2015年5~69歳を比較し、自然減を除く。11位以降は中国地方関係分。小数点第2位以下を四捨五入

分析したのは「持続可能な地域社会総合研究所」(益田市)。藤山浩所長は

「離島や山間部など地理的条件が厳しくても、熱心な移住促進策により人口を増やしている例があり、全国の参考になる」としている。

藤山氏は今回、10年国勢調査の0~64歳と、その後の移動を反映した15年国勢調査の5~69歳の人口を比較。一定の補正をして転入者と転出者の差を不社会増減を計算した。

増加率が最も高かったのは鹿児島県十島村の27・7%

で、手厚い就農支援で移住者が増えた。2位は新潟県粟島浦村の17・2%。中国地方のトップは5位の島根県海士町。上位10自治体

のうち9カ所は離島だった。

93市町村を見ると、東北などに比べて、中国や九州など西日本が目立った。中国地方は、広島県が大崎上島町など5市町、山口県が阿武町など3市町、岡山県が6市町村、島根県が7市町村だった。過疎化がいち早く進行し、行政や地域の移住の取り組みが先行したためとみられる。

藤山氏は、都市部からの移住者について「リーマン・ショックや東日本大震災の影響もある」と分析。結婚や出産の機会が多い30代女性の移住が増えており、「子育て環境を重視して、家族ぐるみで移り住んでいく」とみている。